

- 国名：ヨルダン
- 事業名：パレスチナ難民生計向上のための能力開発プロジェクト（フェーズ2）
- 協力期間：2013年から2016年
- 相手国機関名：外務省パレスチナ局

1. ジェンダー視点から見た紛争と平和構築

紛争下や紛争後の地域において、女性は、男性とは異なる苦難に直面します。紛争の影響で難民や国内避難民となる人々の80%は女性や子どもであると言われています。難民や国内避難民となった人々は、経済的に困窮しており、その中でも女性は就労機会が限られています。またアラブ社会においては、女性が外に出て働くことを「恥」だと考える風潮があるために、女性たちが現金収入を得る機会が限られています。このため、女性が経済的に自立できるよう支援するためには、女性の就労に対する人々の偏見を取り払うことが重要です。

2. プロジェクトの背景・概要

ヨルダンには、パレスチナ難民が約200万人居住しており、最大のパレスチナ難民受け入れ国となっています。JICAは2006年からヨルダンの外務省パレスチナ局（以下、DPA）と連携して、パレスチナ難民の女性たちへの支援を開始しました。2009年から2012年まで実施された「パレスチナ難民生計向上のための能力開発プロジェクト（フェーズ1）」では、①起業家支援プログラム、②就業支援プログラムの実施によってDPAの運営する職業訓練センター（以下、TEC）の訓練実施能力のさらなる向上と訓練修了生が将来継続的に安定した生産活動が出来ることを目指すとともに、③啓発活動・行動変容プログラムの実施によって女性の就業に対する意識改革に取り組みました。

上記取り組みの成果を受けて、「パレスチナ難民生計向上のための能力開発プロジェクト（フェーズ2）」が要請され、起業家支援プログラムの対象地域拡大、また就業支援プログラムと啓発活動・行動変容プログラムの継続および必要に応じたプログラムの見直しが実施されました。



3. ジェンダー視点に立った取り組み

(1) 女性の就労に対する否定的意識の変革

JICAは起業家支援に加え、女性の就労に対する否定的な見方を変えるための啓発に注力してきました。パレスチナ難民キャンプ住民を対象に、「女性が外で働くことは恥ずかしいことか」などのテーマでワークショップを開催し、プロジェクト期間中1800人の難民が参加しました。年配の男性の間では、「女性の就労に対する恥の文化をなくすことには賛成だが、自分の妻が工場などで働くことには反対だ」などの意見が目立ちましたが、継続的にワークショップを開催してきた結果、ワークショップ開始前後に実施する意識調査において、開始前でも50%以上の参加者が女性の経済活動に対してポジティブな意見を持つようになりました。

(2) 就業支援プログラムの拡充

就業支援プログラムにおいては、パレスチナ難民キャンプの男女を対象に、ジョブマッチング、就職オリエンテーション、民間企業でのOJTなどの機会を提供し、企業への就職を支援してきました。3年間のプロジェクト実施期間で、同プログラムを通じた就職者は約700人のぼりました。TECのトレーナーは、推薦就職先を選定する際に女性が働きやすい場であるか確認をします。家族からの就労許可を得やすいよう、男女別の作業場所がある工場を紹介したり、女性と家族を対象に就職先の会社案内ツアーを実施することで、安全な職場であることを確認してもらう等の努力もしています。

(3) 起業家支援プログラムの対象地域拡大により、現金収入を得る女性の増加

外で働けない女性に家で出来る仕事の技術訓練を行う起業家支援プログラムでは、香水やマッシュルームなどの製造方法を指導し現金収入を得られるよう約800人の女性を支援してきました。その結果、夫が働けない状態でも、月々最低5万円かかる生活費を工面できるほどの収入を得るようになり、一家の大黒柱として胸を張れるようになった女性も現れました。

アラブ社会において、女性が就労するためには、男性家族の承認が必要であるため、コミュニティーで影響力を持つ人や年配の男性を巻き込んで、長期的な視点で行動の変化を促していくことが必要です。当該プロジェクトは各方面から高い評価を受け、シリア難民を対象に同様のプロジェクトを進めています。